

# 【震-3】 防災拠点施設の官民連携による整備・管理に係る検討調査 (対象箇所:岩手県野田村)

【実施主体】野田村

平成26年度

## 調査目的・これまでの経緯

- 野田村では、避難困難地域に対応した防災拠点施設と津波で流出した保健センターの合築施設の整備に向けた検討を進めている。
- 本施設の整備にあたっては、民間のノウハウ・活力を活用したコスト縮減と効率的な事業実施、構法やデザインに関する民間提案が求められ、維持管理段階における大学等との連携も考えられる。
- 本調査では、平成27年度予定の事業者公募に向けて、官民連携手法の導入を検討した。

平成23年11月 「野田村東日本大震災津波復興計画」策定  
平成25年 4月 「野田村復興むらづくり計画」策定

## 施設の概要

施設名称: (仮称)野田村保健センター・防災拠点施設  
敷地面積: 約3,850㎡  
建築面積: 約710㎡ 延床面積: 約1,130㎡  
規模構造: RC造3階建、一部平屋  
施設: 保健センター、防災拠点施設、駐車場等  
特徴: 主用途は保健センター・集会所・復興展示室。非常時は津波避難ビルの役割を有する建物として、非常用設備や備蓄等を備える。

■防災拠点施設のカバーエリア



## 調査結果

■防災拠点施設の計画見直し

### 1. コスト縮減、効率的な維持管理に向けた計画の見直し

被災地の工事費の動向を踏まえた整備コストの把握、平常時・非常時の維持管理の検討を踏まえ、防災拠点施設の検討プランの見直しを行った。

### 2. 民間事業者の募集・選定に係る検討

官民連携の発注方式に向けて、地元設計事務所を対象にヒアリング・アンケート調査を実施した。

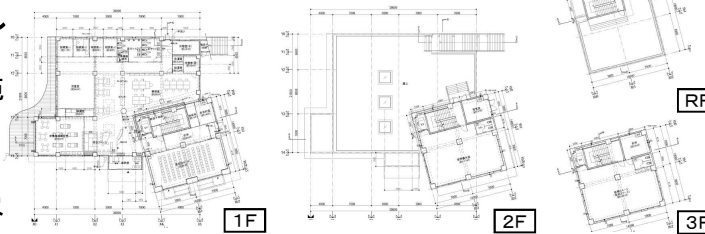
調査により、1.で把握した整備コストが妥当であること、デザイン及び構法についての設計提案が可能であること、設計・施工一括発注への応募可能性及び関心が高いこと、久慈管内の職人不足が課題であることを把握した。

### 3. 防災意識の継承等のための、民間事業者・大学機関等との連携可能性の検討

復興展示室の運営や防災まちづくりでの連携可能性を把握するため、大学機関との意見交換を行った。  
大学との連携による、防災アプリの開発等を通じた復興展示室の有効活用や防災教育の実施などの可能性があることを把握した。公募までに維持管理内容を確定するのは難しく、連携に向けて引き続き調整することを確認した。

### 4. 官民連携による発注方式の整理と比較検討と、提案事項及び評価基準等の検討

以下の比較により、DB(設計・施工一括)方式が有効との結論を得た。公募条件等を検討し、関係資料案を作成した。



	PFI(BT)方式	PFI(BTO)方式	PFI(BOT)方式	DB(設計・施工一括発注)方式	従来方式
民間	○一括で資金回収可能	△資金回収まで長期間		○一括資金回収可、リスクは高くない	○
行政	△設計提案に対する性能確保の工夫が必要		○建設時の費用負担小さい	○ニーズの変化に対応可能	-
本施設での評価	○比較的容易に民間活用のメリットが得られる		△事業者の参画が困難	○アンケート調査より、地元事業者の参画意向が高い ○維持管理が別途発注のため環境変化に対応しやすい	-
	△発注段階で維持管理内容が固まらず、維持管理を含めた発注は困難 △村にPFI事業の実績がなく、導入に向けた庁内体制、マンパワーが不足				

## 今後の展望

### 今後の予定

平成27年6月頃: DB(設計・施工一括発注)方式による公募、選定、協定締結  
平成27年12月頃: 設計業務完了  
平成29年3月頃: 工事業務完了

### 事業化にあたっての課題

- 復興交付金、地域医療再生基金、災害復旧費補助金の活用に向け、復興庁、岩手県等関係機関との協議が引き続き必要であり、要綱や財源確保の状況によっては計画の見直しが必要となる
- 建設費の動向や施工能力の状況は変動する可能性があるため、公募に向けて継続的な把握・検討を要する
- 意匠を含めた審査委員会の体制づくりが必要である
- 管理運営段階での大学機関等との連携について、引き続き協議・調整を行う